

重要情報シート（個別商品編）

1. 商品等の内容（当社は、お客様に上有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類	SMT ETF日本好配当株アクティブ（170A）
組成会社（運用会社）	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	日本好配当株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、予想配当利回りが市場平均（加重平均、今期予想ベース）と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うアクティブETF（上場投資信託）です。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方を想定しております。 また、以下についてご理解いただける方に適しています。 ・アクティブ運用型ETFが、従来のETFとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること ・ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること ・管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではございませんこと
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保	<p><経営体制></p> <p>1. 当社取締役会は独立社外取締役4名を含む取締役により構成されているとともに、取締役会の諮問機関として「フィデューシャリー・デューティー諮問委員会」及び「スチュワードシップ活動諮問委員会」を具備することにより、持ち株会社ならびに系列販売会社からの経営の独立性を確保した態勢の整備・強化をしております。</p> <p>2. 独立社外取締役ならびに外部有識者を含むフィデューシャリー・デューティー諮問委員会（四半期に1度の頻度で開催）では、当社のフィデューシャリー・デューティー活動全般について外部からの独立した意見・提言を受け、これを取締役会等にフィードバックを行うことで、顧客利益優先の観点から日々の業務執行に反映できる体制を構築しております。</p> <p>3. 「利益相反管理方針」に基づき利益相反管理体制を整備しております。特に注目される議決権行使をはじめとするスチュワードシップ活動については、議決権行使判断基準の客観性向上のため「議決権行使ガイドライン」を策定するとともに行使結果を個別全件開示をしております。また、個別事案については必要に応じて独立社外取締役ならびに外部有識者を含む「スチュワードシップ活動諮問委員会」に諮問を行い、意見・提言を受けて施策に反映しております。</p> <p><検証体制></p> <p>通常の月次モニタリングに加えて、半期毎に投信全ファンドをチェックし、運用改善や償還候補ファンドの選定及び信託報酬率の妥当性を判定します。弊社のプロダクトガバナンス体制は以下の通りです。</p> <p>（1）モニタリング・選定</p> <p>毎月、市場フロント各部署は信託報酬除後のパフォーマンスについて各部署長宛報告、また不労プロダクトについて市場フロント各部署は運用・リスク委員会事務局へ報告します。同事務局において月次で主要プロダクトのパフォーマンスやプロセスをモニタリングすると共に、不労プロダクトについて市場フロント各部署と協議の上、必要に応じ同委員会で報告・議論を行います。また、半年に一度、運用・リスク委員会事務局は、投信全ファンドをスクリーニングします。スクリーニングでは「BMアクティブ」、「BMアクティブ以外」、「絶対収益型」、「インデックス型」に分類して信託報酬除後リターンで実施します。スクリーニングの方法については、リターンは設定来、過去5年、過去3年の状況、月次勝率の観点から、リスクについては過去3年の実績TEを確認します。なお、「BMアクティブ」は、実績TEの水準やアクティブシェア等を考慮し、クローゼットトラッカーに該当しないことも確認します。スクリーニング結果を受けて、運用改善にて改善可能と判断されるファンドについては運用・リスク委員会にて報告・議論がなされ、その後当該プロダクトについては重点モニタリング対象として月次定例のモニタリングプロセスののっていくこととなります。一方、運用改善では困難と判断されるプロダクトを商品委員会に報告・議論します。顧客本位目線でのモニタリングとして、商品委員会ではパフォーマンス不労ファンドについて、運用改善の余地はないか改めて確認のうえ、運用改善の目的が立たないファンドについては償還または信託報酬率の妥当性について議論します。（報酬水準定例検証は年一度実施）</p> <p>（2）意思決定（経営会議）</p> <p>上記内容を定例で年12回、経営会議に付議・報告します。経営会議では、個別ファンドの継続・償還等に関する意思決定と顧客本位目線での要注意ファンド報告等を行います。</p> <p>（3）外部有識者の意見（FD諮問委員会）</p> <p>経営会議の内容を取締役に報告するにあたり、FD諮問委員会が顧客本位の業務運営の原則の観点で意見具申します。</p> <p>（4）チェックけん制（取締役会）</p> <p>取締役会では執行に対するチェックと牽制を行います。その結果、改善指示等がある場合は経営会議にフィードバックされます。</p>
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	ありません。

（質問例）

- ① 楽天証券が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
 - ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
 - ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
- ※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※ 下記に限定されるものではありません。
<p>①株価変動リスク 株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の 下落要因となります。</p> <p>②信用リスク 有価証券の発行者が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の 下落要因となる可能性があります。</p> <p>③有価証券の貸付等に係るリスク 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の 下落要因となる可能性があります。</p> <p>④流動性リスク 時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の 下落要因となる可能性があります。</p>
〔参考〕 過去1年間の収益率（市場価格ベース）
2024年3月上場のため、無し
〔参考〕 過去5年間の収益率（市場価格ベース）
2024年3月上場のため、無し

※ 損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETF の組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETF の商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。

（質問例）

- ④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
 - ⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
- ※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）
国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用（信託報酬など）
年率 0.495%（2024年3月5日現在）
運用成果に応じた費用（成功報酬など）
ありません。（2024年3月5日現在）

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）

- ⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

4. 換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。
※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）

- ⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等との間に資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。
<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/conflict.html>

（質問例）

- ⑨ 楽天証券が得る手数料が高い商品など、私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先する可能性がある場合、楽天証券では、どのような対策をとっているのか。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

6. 租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社が作成した「上場有価証券書面」
https://www.rakuten-sec.co.jp/ITS/company/pdf/co19_risk_01.pdf



組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ
https://www.smtam.jp/fund/detail/id_700002/



お問い合わせ先

楽天証券カスタマーサービスセンター
フリーダイヤル：0120-41-1004
携帯電話から：03-6739-3333（通話料有料）
受付時間 平日8:30～17:00（土日祝・年末年始を除く）
住所：東京都港区南青山2-6-21

よくあるご質問
<https://faq.rakuten-sec.co.jp/>